



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 砂田 栄一 TEL 03-5299-8019
 兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,213	△9.1	1,129	△44.8	1,377	△44.9	993	△39.3
30年3月期第2四半期	18,938	20.8	2,047	289.1	2,499	803.0	1,637	327.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,331百万円 (△48.7%) 30年3月期第2四半期 2,596百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	125.79	—
30年3月期第2四半期	207.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	54,394	36,925	62.9
30年3月期	54,737	35,869	60.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 34,198百万円 30年3月期 33,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△4.4	2,300	△41.1	2,300	△44.8	1,100	△61.6	139.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,413,726株	30年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	512,480株	30年3月期	512,650株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,901,311株	30年3月期2Q	7,901,859株

※ 四半期決算短信は従来より監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における各国経済の動向について見てみますと、まず、米国経済は、設備投資の緩やかな回復と、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は底堅く推移しました。欧州経済は、雇用情勢の改善や、堅調な個人消費により、景気は緩やかに拡大しました。中国経済は、堅調な消費の一方で、インフラ投資の減速や、米中貿易摩擦を背景とした輸出の鈍化により、景気は減速傾向となりました。その中、わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復や、堅調な企業収益により、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、足もとでは、中国の環境規制強化により原料価格が上昇し、また、OPECが協調減産の緩和を決定したものの、中東情勢の緊迫等に伴い、原油・ナフサ価格の上昇が続いています。さらに、今後につきましては、米中の貿易摩擦をきっかけとする世界経済の停滞懸念や為替変動のリスクなど、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17億24百万円減(9.1%減)の172億13百万円になりました。損益面では、売上高の減少等により、営業利益は、前年同期比9億17百万円減(44.8%減)の11億29百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比11億21百万円減(44.9%減)の13億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億43百万円減(39.3%減)の9億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要の減少と競争激化により、大幅な減収となりました。また、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、大幅な減収となりました。一方で、色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き堅調に推移し、前年同期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比7億12百万円減(11.9%減)の52億66百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料やタイヤ用途向けの材料が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。一方、特殊化学品事業は、医薬品向けの競争激化により、減収となりました。また、建築材料事業は、防水工事の受注減少により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億55百万円減(4.3%減)の56億55百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ、および環境分野向け等の需要が減少し、減収となりました。また、過酸化水素誘導品は、需要が減少し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億59百万円減(4.5%減)の34億12百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

家庭園芸向け除草剤等は、引き続き堅調に推移し、前年同期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比3百万円減(0.2%減)の17億86百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

輸出の取り扱い量や、倉庫保管量の減少により、大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比5億70百万円減(35.8%減)の10億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(9月末)における資産合計は、543億94百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比3億42百万円の減少となりました。

主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少28億90百万円、有形・無形固定資産の増加4億50百万円、商品及び製品の増加4億51百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億76百万円、現金及び預金の増加8億6百万円等であります。

負債合計は、174億69百万円となり、前連結会計年度末比13億98百万円の減少となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少7億48百万円、短期・長期借入金の減少7億2百万円等であります。

純資産合計は、369億25百万円となり、前連結会計年度末比10億55百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加7億96百万円、非支配株主持分の増加1億27百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は62.9%となり、前連結会計年度末の60.8%から2.1ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、

平成30年5月11日に発表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,702	7,509
受取手形及び売掛金	12,335	9,445
商品及び製品	3,584	4,035
仕掛品	416	480
原材料及び貯蔵品	1,607	2,084
その他	418	555
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	25,047	24,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,932	5,926
土地	11,493	11,502
その他(純額)	2,584	3,044
有形固定資産合計	20,010	20,473
無形固定資産		
のれん	6	2
その他	169	161
無形固定資産合計	175	164
投資その他の資産		
投資有価証券	8,211	8,286
長期貸付金	246	248
繰延税金資産	263	291
退職給付に係る資産	396	430
その他	583	599
貸倒引当金	△197	△197
投資その他の資産合計	9,503	9,659
固定資産合計	29,689	30,296
資産合計	54,737	54,394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,520	4,772
短期借入金	3,412	3,493
未払法人税等	261	319
引当金	482	486
その他	1,748	1,690
流動負債合計	11,426	10,763
固定負債		
長期借入金	4,018	3,235
繰延税金負債	1,526	1,541
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	82	82
退職給付に係る負債	83	91
資産除去債務	80	80
その他	422	446
固定負債合計	7,441	6,706
負債合計	18,868	17,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,717
利益剰余金	8,444	9,240
自己株式	△1,719	△1,719
株主資本合計	26,637	27,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	2,813
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	755	854
退職給付に係る調整累計額	356	311
その他の包括利益累計額合計	6,632	6,763
非支配株主持分	2,599	2,726
純資産合計	35,869	36,925
負債純資産合計	54,737	54,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,938	17,213
売上原価	12,047	11,309
売上総利益	6,891	5,904
販売費及び一般管理費	4,843	4,774
営業利益	2,047	1,129
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	91	110
為替差益	409	114
固定資産賃貸料	28	29
雑収入	48	69
営業外収益合計	587	330
営業外費用		
支払利息	42	32
環境関連整備費	58	42
雑損失	34	7
営業外費用合計	135	82
経常利益	2,499	1,377
特別利益		
固定資産売却益	3	—
補助金収入	1	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	2,498	1,371
法人税等	309	194
四半期純利益	2,188	1,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	550	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,637	993

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,188	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	76
為替換算調整勘定	△497	123
退職給付に係る調整額	△54	△44
その他の包括利益合計	407	154
四半期包括利益	2,596	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,077	1,124
非支配株主に係る四半期包括利益	518	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,498	1,371
減価償却費	705	662
のれん償却額	4	4
引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△54
受取利息及び受取配当金	△100	△117
支払利息	42	32
為替差損益(△は益)	△394	△79
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	—
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,089	2,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△495	△954
仕入債務の増減額(△は減少)	400	△797
その他の資産・負債の増減額	178	△373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△17
その他	74	△2
小計	4,861	2,610
利息及び配当金の受取額	99	117
利息の支払額	△41	△33
法人税等の支払額	△413	△252
法人税等の還付額	49	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,555	2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△19
定期預金の払戻による収入	535	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△374	△878
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	30
貸付けによる支出	△24	△17
貸付金の回収による収入	4	14
差入保証金の差入による支出	△75	△24
差入保証金の回収による収入	30	3
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	△875

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△800	△702
配当金の支払額	△276	△198
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△7	△1
リース債務の返済による支出	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,476	804
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	6,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,073	7,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,978	5,910	3,572	1,790	1,591	18,843	95	18,938	—	18,938
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73	83	42	—	682	882	53	936	△936	—
計	6,051	5,994	3,614	1,790	2,273	19,725	149	19,874	△936	18,938
セグメント利益 又は損失(△)	1,090	204	372	42	342	2,052	△5	2,046	0	2,047

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,266	5,655	3,412	1,786	1,021	17,142	71	17,213	—	17,213
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	82	38	—	725	919	70	990	△990	—
計	5,339	5,737	3,451	1,786	1,747	18,061	142	18,204	△990	17,213
セグメント利益 又は損失(△)	454	149	294	△6	241	1,133	△2	1,130	△1	1,129

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。